

令和元年度 決算書

貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	7,595,970	8,621,609	△ 1,025,639
未収金	0	0	0
【流動資産合計】	7,595,970	8,621,609	△ 1,025,639
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
現金預金	200,000,000	140,000,000	60,000,000
投資有価証券	0	60,000,000	△ 60,000,000
投資有価証券・指定	0	60,000,000	△ 60,000,000
【基本財産合計】	200,000,000	200,000,000	0
(2) 特定資産			
姉妹都市提携周年事業積立資産	0	0	0
トウーンバ市周年事業積立資産	1,350,000	1,250,000	100,000
常州市周年事業積立資産	1,100,000	900,000	200,000
マニラ市周年事業積立資産	900,000	700,000	200,000
減価償却引当資産	1,325,643	1,161,915	163,728
【特定資産合計】	4,675,643	4,011,915	663,728
(3) その他固定資産			
什器備品	2	163,730	△ 163,728
【その他固定資産合計】	2	163,730	△ 163,728
【固定資産合計】	204,675,645	204,175,645	500,000
【資産合計】	212,271,615	212,797,254	△ 525,639
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	3,081,568	1,215,986	1,865,582
前受金	8,000	3,655,000	△ 3,647,000
預り金	178,254	120,886	57,368
賞与引当金	267,766	0	267,766
【流動負債合計】	3,535,588	4,991,872	△ 1,456,284
2. 固定負債			
【固定負債合計】	0	0	0
【負債合計】	3,535,588	4,991,872	△ 1,456,284
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄附金	200,000,000	200,000,000	0
【指定正味財産合計】	200,000,000	200,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(200,000,000)	(200,000,000)	0
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	8,736,027	7,805,382	930,645
(うち特定資産への充当額)	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	(4,675,643)	(4,011,915)	(163,728)
【正味財産合計】	208,736,027	207,805,382	930,645
【負債・正味財産合計】	212,271,615	212,797,254	△ 525,639

正味財産増減計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	59,000	59,000	0
基本財産受取利息	59,000	59,000	0
特定資産運用益	0	0	0
特定資産受取利息	0	0	0
受取会費	577,000	663,000	△ 86,000
賛助会員受取会費	577,000	663,000	△ 86,000
事業収益	7,533,032	7,657,013	△ 123,981
事業収益	7,533,032	7,657,013	△ 123,981
受取補助金	15,369,649	16,465,158	△ 1,095,509
受取地方公共団体補助金	15,369,649	16,465,158	△ 1,095,509
雑収益	0	0	0
受取利息	0	0	0
雑収益	0	13,510	△ 13,510
【経常収益計】	23,538,681	24,857,681	△ 1,319,000
(2) 経常費用			
事業費	18,749,457	21,546,171	△ 2,796,714
役員報酬	4,270,709	4,624,473	△ 353,764
給料手当	4,054,996	4,058,182	△ 3,186
賞与引当金繰入額	214,213	0	214,213
臨時雇賃金	0	0	0
福利厚生費	1,413,741	1,405,375	8,366
旅費交通費	349,929	1,487,979	△ 1,138,050
通信運搬費	259,943	301,543	△ 41,600
減価償却費	130,982	130,982	0
消耗什器備品費	0	0	0
消耗品費	582,417	622,847	△ 40,430
修繕費	0	0	0
印刷製本費	71,485	132,764	△ 61,279
会議費	123,950	562,353	△ 438,403
施設使用料	394,822	527,037	△ 132,215
賃借料	0	97,840	△ 97,840
保険料	95,730	90,500	5,230
諸謝金	6,491,500	6,681,720	△ 190,220
支払助成金	200,000	750,000	△ 550,000
委託費	95,040	72,576	22,464
管理費	3,858,579	3,715,082	143,497
役員報酬	1,905,678	1,869,624	36,054
給料手当	738,698	736,998	1,700
賞与引当金繰入額	53,553	0	53,553
福利厚生費	340,565	332,275	8,290
会議費	4,008	3,994	14
旅費交通費	8,120	12,340	△ 4,220
通信運搬費	51,104	23,162	27,942
減価償却費	32,746	32,746	0
消耗什器備品費	0	0	0
消耗品費	26,677	2,899	23,778
修繕費	0	0	0
印刷製本費	58,254	57,067	1,187
賃借料	116,246	26,635	89,611
保険料	299,540	321,050	△ 21,510
諸謝金	22,080	62,460	△ 40,380
支払負担金	68,670	68,040	630
委託費	23,760	18,144	5,616
雑費	108,880	147,648	△ 38,768
【経常費用計】	22,608,036	25,261,253	△ 2,653,217
評価損益等調整前当期経常増減額	930,645	△ 403,572	1,334,217
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
【当期経常増減額】	930,645	△ 403,572	1,334,217

科 目	当年度	当年度	増 減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
【経常外収益計】	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	0	0
【経常外費用計】	0	0	0
【当期経常外増減額】	0	0	0
【当期一般正味財産増減額】	930,645	△ 403,572	1,334,217
【一般正味財産期首残高】	7,805,382	8,208,954	△ 403,572
【一般正味財産期末残高】	8,736,027	7,805,382	930,645
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	59,000	59,000	0
基本財産受取利息	59,000	59,000	0
一般正味財産への振替額	△ 59,000	△ 59,000	0
一般正味財産への振替額・受取利息	△ 59,000	△ 59,000	0
【当期指定正味財産増減額】	0	0	0
【指定正味財産期首残高】	200,000,000	200,000,000	0
【指定正味財産期末残高】	200,000,000	200,000,000	0
III 正味財産期末残高	208,736,027	207,805,382	930,645

正味財産増減計算書内訳表

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	29,500	29,500		59,000
基本財産受取利息	29,500	29,500		59,000
特定資産運用益	0	0		0
特定資産受取利息	0	0		0
受取会費	288,500	288,500		577,000
賛助会員受取会費	288,500	288,500		577,000
事業収益	7,533,032	0		7,533,032
事業収益	7,533,032	0		7,533,032
受取補助金	11,818,425	3,551,224		15,369,649
受取地方公共団体補助金	11,818,425	3,551,224		15,369,649
雑収益	0	0		0
受取利息	0	0		0
雑収入	0	0		0
【経常収益計】	19,669,457	3,869,224		23,538,681
(2) 経常費用				
事業費	18,749,457			18,749,457
役員報酬	4,270,709			4,270,709
給料手当	4,054,996			4,054,996
賞与引当金繰入額	214,213			214,213
臨時雇賃金	0			0
福利厚生費	1,413,741			1,413,741
旅費交通費	349,929			349,929
通信運搬費	259,943			259,943
減価償却費	130,982			130,982
消耗什器備品費	0			0
消耗品費	582,417			582,417
修繕費	0			0
印刷製本費	71,485			71,485
会議費	123,950			123,950
施設使用料	394,822			394,822
賃借料	0			0
保険料	95,730			95,730
諸謝金	6,491,500			6,491,500
支払助成金	200,000			200,000
委託費	95,040			95,040
管理費		3,858,579		3,858,579
役員報酬		1,905,678		1,905,678
給料手当		738,698		738,698
賞与引当金繰入額		53,553		53,553
福利厚生費		340,565		340,565
会議費		4,008		4,008
旅費交通費		8,120		8,120
通信運搬費		51,104		51,104
減価償却費		32,746		32,746
消耗什器備品費		0		0
消耗品費		26,677		26,677
修繕費		0		0
印刷製本費		58,254		58,254
賃借料		116,246		116,246
保険料		299,540		299,540
諸謝金		22,080		22,080
支払負担金		68,670		68,670
委託費		23,760		23,760
雑費		108,880		108,880
【経常費用計】	18,749,457	3,858,579		22,608,036
評価損益等調整前当期経常増減額	920,000	10,645		930,645
基本財産評価損益等	0	0		0
特定資産評価損益等	0	0		0
評価損益等計	0	0		0
【当期経常増減額】	920,000	10,645		930,645

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
【経常外収益計】	0	0		0
(2) 経常外費用				
【経常外費用計】	0	0		0
【当期経常外増減額】	0	0		0
【当期一般正味財産増減額】	920,000	10,645		930,645
【一般正味財産期首残高】	5,031,503	2,773,879		7,805,382
【一般正味財産期末残高】	5,951,503	2,784,524		8,736,027
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	29,500	29,500		59,000
基本財産受取利息	29,500	29,500		59,000
一般正味財産への振替額	△ 29,500	△ 29,500		△ 59,000
一般正味財産への振替額・受取利息	△ 29,500	△ 29,500		△ 59,000
【当期指定正味財産増減額】	0	0		0
【指定正味財産期首残高】	100,000,000	100,000,000		200,000,000
【指定正味財産期末残高】	100,000,000	100,000,000		200,000,000
III 正味財産期末残高	105,951,503	102,784,524		208,736,027

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日(平成21年10月16日改正)内閣府公益認定等委員会)を採用しています。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

1. 満期保有目的の債券……償却原価法(定額法)によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

1. 什器備品……定率法によっている。

ただし、従来、減価償却を行っていなかった固定資産については、公益法人会計基準適用初年度(平成19年度)の期首の帳簿価額を取得価額とみなし、適用初年度から実施することとしている。

この減価償却を実施するに際して、適用する耐用年数は、新規に取得した場合の耐用年数から経過年数を控除した年数によっている。

2. 無形固定資産……定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

1. 賞与引当金……職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
現金預金	140,000,000	60,000,000	0	200,000,000
投資有価証券	60,000,000	0	60,000,000	0
小 計	200,000,000	60,000,000	60,000,000	200,000,000
特定資産				
トウーンバ市周年事業積立資産	1,250,000	100,000	0	1,350,000
常州市周年事業積立資産	900,000	200,000	0	1,100,000
マニラ市周年事業積立資産	700,000	200,000	0	900,000
減価償却引当資産	1,161,915	163,728	0	1,325,643
小 計	4,011,915	663,728	0	4,675,643
合 計	204,011,915	60,663,728	60,000,000	204,675,643

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対する額)
基本財産				
現金預金	200,000,000	(200,000,000)	-	-
投資有価証券	0	-	-	-
小 計	200,000,000	(200,000,000)	-	-
特定資産				
トウーンバ市周年事業積立資産	1,350,000	-	(1,350,000)	-
常州市周年事業積立資産	1,100,000	-	(1,100,000)	-
マニラ市周年事業積立資産	900,000	-	(900,000)	-
減価償却引当資産	1,325,643	-	(1,325,643)	-
小 計	4,675,643	-	(4,675,643)	-
合 計	204,675,643	(200,000,000)	(4,675,643)	-

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	1,325,645	1,325,643	2
合 計	1,325,645	1,325,643	2

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
高槻市補助金	高槻市	0	15,369,649	15,369,649	0	/
合 計		0	15,369,649	15,369,649	0	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。
(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
受 取 利 息	59,000
合 計	59,000

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位:円)

区 分	資 産 の 種 類	期首帳簿価格	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価格
基本財産	定期預金	30,000,000	30,014,000	30,014,000	30,000,000
	高槻市農業協同組合本店	10,000,000	10,010,000	10,010,000	10,000,000
	大和ネクスト銀行ホテイ支店	10,000,000	10,001,000	10,001,000	10,000,000
	三井住友銀行高槻支店	10,000,000	10,003,000	10,003,000	10,000,000
	普通預金	110,000,000	60,000,000	0	170,000,000
	高槻市農業協同組合本店	110,000,000	60,000,000	0	170,000,000
	投資有価証券	60,000,000	0	60,000,000	0
	第114回大阪府公募公債(5年)	60,000,000	0	60,000,000	0
	基本財産計	200,000,000	90,014,000	90,014,000	200,000,000
	特定資産	トーンバ市周年事業積立資産※	1,250,000	100,000	0
常州市周年事業積立資産※		900,000	200,000	0	1,100,000
マニラ市周年事業積立資産※		700,000	200,000	0	900,000
減価償却引当資産		1,161,915	163,728	0	1,325,643
特定資産計		4,011,915	663,728	0	4,675,643

※ トーンバ市周年事業積立資産は、令和3年度の姉妹都市提携周年事業に充当するための積立金であり、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則第18条第1項に規定する特定費用準備資金とする。

※ 常州市周年事業積立資産は、令和4年度の友好都市提携周年事業に充当するための積立金であり、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則第18条第1項に規定する特定費用準備資金とする。

※ マニラ市周年事業積立資産は、令和5年度の姉妹都市提携周年事業に充当するための積立金であり、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則第18条第1項に規定する特定費用準備資金とする。

2. 引当金の明細

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	0	267,766	0	0	267,766

財 産 目 録

令和2年3月31日現在

(単位 : 円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	現金	手元保管	運転資金として	650,661	
	預金	普通預金 高槻市農業協同組合本店	運転資金として	6,888,309	
		振替貯金 ゆうちょ銀行	運転資金として	57,000	
流動資産合計				7,595,970	
(固定資産) 基本財産	預金	定期預金 高槻市農業協同組合本店	運用益を公益目的事業(50%)及び管理業務(50%)に使用している共用財産である。	30,000,000	
		大和ネクスト銀行ホテイ支店		同 上	10,000,000
		三井住友銀行高槻支店		同 上	10,000,000
		普通預金 高槻市農業協同組合本店		運用益を公益目的事業(50%)及び管理業務(50%)に使用している共用財産である。	170,000,000
	特定資産	トゥーンバ市周年事業積立資産	普通預金 高槻市農業協同組合本店	トゥーンバ市姉妹都市提携周年事業のための積立資産として管理している。	1,350,000
		常州市周年事業積立資産	普通預金 高槻市農業協同組合本店	常州市友好都市提携周年事業のための積立資産として管理している。	1,100,000
		マニラ市周年事業積立資産	普通預金 高槻市農業協同組合本店	マニラ市姉妹都市提携周年事業のための積立資産として管理している。	900,000
		減価償却引当資産	普通預金 高槻市農業協同組合本店	減価償却累計額見合の引当資産として管理している。	1,325,643
	その他固定資産	什器備品	事務所備え付け 簡易印刷機 1台 マルチプロジェクター 1台	公益目的事業(80%)及び管理業務(20%)に使用している共用財産である。	2
			固定資産合計		
	資産合計				212,271,615
貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動負債)	未払金	受取補助金・諸謝金等の未払金	受取補助金の清算返還並びに講師謝礼等の各種費用の未払い分である。	3,081,568	
	前受金	賛助会費及び語学教室受講料	公益目的事業及び管理目的の業務に使用する翌事業年度の会費及び受講料である。	8,000	
	預り金	職員	厚生年金保険料・健康保険料	178,254	
	賞与引当金	職員に対するもの	職員に対する支払に備えたもの	267,766	
流動負債合計				3,535,588	
(固定負債)					
固定負債合計				0	
負債合計				3,535,588	
正味財産				208,736,027	

監査報告書

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

公益財団法人 高槻市都市交流協会
理事長 一瀬 武 殿


令和2年5月7日

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益(正味財産増減)の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

公益財団法人 高槻市都市交流協会

監事 宮口 太 

監事 畑山 和幸 

監事は、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表及び正味財産増減計算書(正味財産増減計算書内訳表を含む))及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。